# 突起付き H 形鋼と充填コンクリートにより形成された 鋼設構造の損傷メカニズムと割裂ひび割れ発生荷重

Study on failure mechanism and split crack occurrence load of steel frame structure with deformed flange H-shape and plug concrete

伊藤 始\*, 熊野拓志\*\*, 上村明弘\*\*\*, 白根勇二\*\*\*\* Hajime Ito, Takuji Kumano, Akihiro Uemura, Yuji Shirane

```
*工博,富山県立大学准教授,工学部環境工学科(〒939-0398 富山県射水市黒河 5180)
**工博,JFE エンジニアリング株式会社,橋梁設計部(〒230-8611 神奈川県横浜市鶴見区末広町 2-1)
***JFE エンジニアリング株式会社,橋梁設計部(〒230-8611 神奈川県横浜市鶴見区末広町 2-1)
****前田建設工業株式会社,技術研究所(〒179-8914 東京都練馬区旭町 1-39-16)
```

The rigid connection parts of the steel concrete hybrid bridge are important parts in order to improve the seismic performance of the bridge. We adopted steel frame structure with deformed flange H-shape to the rigid connection parts. In this study, the failure mechanism of steel frame structure was examined using the pull-test and FEM analysis. Also, the design method of pull-out load of H-shape was proposed by utilizing the split crack occurrence load of the test and the analysis.

Key Words: steel concrete hybrid bridge, steel frame structure, deformed flange H-shapes, failure mechanism, split crack, hybrid structure

キーワード:鋼・コンクリート複合橋梁,鋼殻構造,突起付き H 形鋼,損傷メカニ ズム,割裂ひび割れ,複合構造

## 1. はじめに

鋼・コンクリート複合ラーメン橋は、一般に耐震性能 の向上やライフサイクルコスト削減等のメリットを有し ており、近年採用される事例が増加している橋梁形式で ある<sup>1,2)</sup>.このうち、著者らが提案する突起付き形鋼を 用いた開断面箱げた複合ラーメン橋は、他の構造形式と の比較において構造高さを低く抑制できることから、例 えば、図-1に示すような都市内の立体交差工事に適用す る場合には施工延長を短縮できるという利点があり、経 済的メリットの創出のみならず環境負荷の低減効果が期 待される<sup>3</sup>.

一般に、複合ラーメン橋の剛結部においては、曲げモ ーメント等による上揚力は上部工側に埋め込まれた主鋼 材の付着抵抗により柱脚部に伝達され、主鋼材に鉄筋を 用いる場合は、その設計手法も確立されている.これに 対して、主鋼材に突起付きH形鋼(以下、ストライプH と記す)<sup>4)</sup>を用いる場合、剛結部の構造が簡素化できる とともに施工性に優れた構造の確立が可能となるが、鋼 殻にストライプHを1本定着するタイプについての研究 があるのみであり、その適用範囲が限られているのが現 状である<sup>5-7)</sup>. 主鋼材として、突起付きH形鋼を用いる 場合、突起の機械的抵抗が付着強度に与える影響が大き く,鋼殻への力の伝達機構も一般の構造とは異なるため、 より汎用性ある定着方式とするためには各種構造詳細に 対する付着強度の算定方法と設計に反映するにあたって の妥当性の検証が望まれていた.



図-1 開断面箱桁複合ラーメン橋の概念図

一方、本研究の対象である開断面箱げた複合ラーメン 橋の剛結部においては、けた高が抑制できる特長を活か すため、鋼殻に複数本のストライプHを定着する構造と している(図-2).この定着構造の場合、定着部の破壊 に至る過程において、設計上、十分な安全性は確保でき るものの、ストライプHを1本定着するタイプと比較し て、コンクリートに生じる割裂ひび割れが大きくなり、 ストライプHの定着耐力が低下する傾向が確認されてい た<sup>8)</sup>.また、剛結部の設計にあたっては、柱脚部の損傷 が先行するようにストライプHの鋼殻コンクリートへの 定着長の設計方法を決定する必要があり、そのためにも 力の伝達機構を明確化する必要があった.

本研究は、定着要素を縮小したモデルの引抜き要素実 験と、再現性の確認された3次元 FEM 解析の結果を用 いて、鋼殻に複数本のストライプHを定着した場合のス トライプHから鋼殻への荷重伝達メカニズムを明らかに するとともに、荷重伝達の過程で生じる割裂ひび割れ発 生荷重の算定方法を提案するに至った知見について論ず るものである.

#### 2. 引抜き要素実験と実験を模擬した FEM 解析の方法

剛結部における損傷過程の検討のために実施した,引 抜き要素実験(以降,引抜き実験と称す)と同実験を模 擬した FEM 解析の方法を示す<sup>8-12)</sup>.

## 2.1 引抜き実験

本研究で対象とした構造は、試設計した橋梁の剛結部 から1つの鋼殻構造を取り出した構造である. 鋼殻構造 は、図-2に示すように主桁2本と横梁ウェブにより構成 された鋼殻内に、ストライプHを2本または3本配置し





(b) 外観

てコンクリートを充填した構造である. 主桁には,スト ライプHのフランジに相対する形でスタッドジベルが配 置される.

実験供試体は、図-3に示すようにこの鋼殻構造を実橋の1/4 スケールでモデル化したものである.供試体の構造諸元は表-1に示す通りであり、実験ケースはストライプHの本数、水平補剛材の有無、およびコンクリート強度をパラメータとして計5ケースとした.なお、水平補剛材のパラメータは、主桁ウェブ(鋼殻)の面外剛性の増加による割裂ひび割れ発生の抑制やひび割れ幅拡大の抑制効果を検討するために設定した.

載荷は荷重制御とし、鋼殻ベースプレートを固定し、 ストライプHを溶接したベースプレートに引張力を加え る方法とした.計測項目は引抜き荷重、ストライプHの 埋込部先端と充填コンクリートの相対変位、鋼殻と充填 コンクリートの相対変位、およびストライプHや鋼殻の ひずみとした.コンクリートおよび鋼板の材料試験結果 は表-2に示す通りである.コンクリートは普通コンクリ ートを基本とし、必要定着長の短縮を目的として、呼び 強度 60N/mm<sup>2</sup>の高流動コンクリートを使用したものを1 体用意した.

#### 2.2 実験を模擬した FEM 解析

本検討における解析コードは DIANA Ver8.1<sup>13</sup>とし、コ ンクリート材料には土木学会コンクリート標準示方書<sup>14)</sup> に準じて材料非線形を考慮できる構成則を用いた.充填 コンクリート部分は、8 節点ソリッド要素によりモデル 化した.コンクリート要素には回転ひび割れモデルを適 用し、図-4に示す構成則を用いた.また、その力学特性 は材料試験結果より圧縮強度 35.2 N/mm<sup>2</sup>,引張強度 3.135 N/mm<sup>2</sup>、ヤング係数 23.55 kN /mm<sup>2</sup>、ポアソン比 0.14、引 張破壊エネルギー0.0706 N/mm、圧縮破壊エネルギー 52.03 N/mm とした<sup>10</sup>.

鋼材部分はシェル要素を用いてモデル化し,その材料 特性には表-2(c)に示す値を用いた.また,ヤング係数は 200kN/mm<sup>2</sup>,ポアソン比は 0.3 とした.

ストライプHの突起部のモデルには、解析要素にイン ターフェイス要素を設定し、クーロン摩擦モデル(図-5) を用いることとした<sup>4,9</sup>. ストライプHの突起は圧延時 にフランジ外面に成型される高さ1.5mm,間隔15mmの 横節状のものである(図-2 (c)). この突起寸法は剛結部 の構造寸法と比較して非常に小さいため、3次元 FEM 解 析のモデル作成時に突起を忠実にモデル化することは 合理的ではない.

ここで、突起とコンクリートの付着抵抗のうち機械的 抵抗は、突起側面における支圧抵抗と両者の相対ずれに 連動して増加する抗力による摩擦抵抗に分けられる.ま た、支圧の作用しない突起側面においては両者のはく離 が生じる.この現象を汎用の解析ソフトに標準装備され ているインターフェイス要素により再現するために、接 触面の法線方向の開口および法線方向と接線方向応力

## 表-1 引抜き実験供試体の構造諸元

-									
		H形鋼	定着長	ロンクリート	水平	主桁	ウェブ	横梁	ウェブ
No	供試体名	本数		呼び強度	補剛材	間隔	板厚	間隔	板厚
		(本)	(mm)	$(N/mm^2)$	段数	(mm)	(mm)	(mm)	(mm)
1	1SH-0H				0				
2	1SH-1H	1	100	20	1				
3	1SH-2H		190	30	2	200	9	600	9
4	3SH-fc30	2			- 1				
5	3SH-fc60	S	95	60					
注)1	注)1.部材寸法 突起付きH形鋼:H75x75x6(4.5)x4.5 ,水平補剛材:50x9								

 -					

表-2 コンクリートおよび鋼板の材料試験結果

(a)フレッシュコンクリートの特性								
No	種類	呼び	最大骨材	スランプ	空気量			
		強度	寸法	(スランプフロー)				
		$(N/mm^2)$	(mm)	(cm)	(%)			
1-4	普通	30	10	11.5	4.1			
5	高流動	60	10	55.0x55.0	6.5			

(b)硬化コンクリートの力学的特性								
No	圧縮強度	引張強度	ヤング係数	ポアソン比				
	(N/mm <sup>2</sup> )	(N/mm <sup>2</sup> )	(kN/mm²)					
1-3	35.8	2.99	23.5	0.14				
4	34.6	3.28	23.6	0.14				
5	72.3	3.45	30.3	0.09				

#### (c)使用鋼板(SM490A)の機械的性質

板厚	降伏強度	引張強度	ヤング係数	ポアソ	伸び率
(mm)	(N/mm <sup>2</sup> )	(N/mm <sup>2</sup> )	(kN/mm <sup>2</sup> )	ン比	(%)
9	473	575	-	-	0.23

鋼殻・水平補剛材:9mm, H形鋼のウェブ, フランジ:9mmから切削加工



図-5 クーロン摩擦モデル

の相互作用によるすべりを表現できるクーロン摩擦モ デルを適用した.

クーロン摩擦モデルのパラメータは、突起1つに対す る平面応力モデルの解析結果(平面応力図)を用いて選 定した(図-6)。ストライプHとコンクリートの界面に 用いたインターフェイス要素のモデルと特性を表-3 に 示す。解析モデルの妥当性の検証は、引抜き荷重-抜出 し変位関係やひび割れ分布などを実験結果と比較する ことで行った<sup>10,15)</sup>。また、2方向バネモデルの適用も検 討することでモデルの適否を判断した.

解析モデルは、対称条件を考慮して引抜き実験供試体の1/4 対称モデルとした. 解析モデルの断面図を図-7 に示す. 図-7 の影付き部が FEM 解析の対象範囲である. また、解析に用いたモデルの要素分割を図-8 に示す. 荷重の載荷は、鋼殻ベース部を完全固定とし、ストライプ H 先端に鉛直方向の強制変位を与えることとした.



図-6 突起に対する平面モデルの主応力ベクトル

表-3 クーロン摩擦モデルの要素特性

部位	モデル	初期剛性 (N/mm <sup>2</sup> /mm)	粘着力C (N/mm <sup>2</sup> )	内部摩擦角 <i>ϕ</i> (摩擦係数 tan <i>ϕ</i> )	ダイレタンシー 角 V(tanV)
突起部	クーロン摩擦	1.0 × 10 <sup>3</sup>	1.1327	43.62度 (0.9528)	45.79度 (1.0281)
その他	クーロン摩擦	1.0 × 10 <sup>5</sup>	0.01	21.80度 (0.40)	0.00度 (0.00)

解析ケースは引抜き実験を模擬したケースを基本と し、①ストライプHのサイズ、②ストライプHの本数、 ③鋼殻外側の水平補剛材の段数、④ストライプHの中心 間隔、⑤主桁ウェブの間隔、を変化させた 16 ケースと した(表-4).解析ケース名は、最初の項がストライプH の本数を表し、第2項が水平補剛材の段数を、また第3 項にストライプHの中心間隔または主桁ウェブの間隔、 第4項にストライプHのサイズを表している.



図-8 解析モデルの要素分割(供試体名:3SH-1H)

表-4 FEM 解析ケース

	ストラサイ	イプH イズ	水平 補剛材			鋼殻			ストラ 定	イプH 着	
解析ケース名	幅	本数	段数	横梁間 隔	SH中心 間隔	主桁ウェ ブ間隔	主桁ウェ ブ厚さ	横梁ウェ ブ厚さ	定着長さ	非定着 区間の 長さ	備考
	В	n		W	L3	W1	t2	t1	L	L2	
	mm	—		mm	mm	mm	mm	mm	mm	mm	
1SH-0H	75	1	0	600	—	200	6	9	190.0	128.5	
1SH-1H			1								
1SH-2H			2								
2SH-1H		2	1		300						
2SH-2H			2								
3SH-1H (-3B, -W1)	75	3	1	600	200	200	6	9	190.0	128.5	基本ケース
3SH-2H			2	]							
3SH-4H			4								
3SH-1H-5B			1	950	375						
3SH-1H-2B				500	150						
3SH-1H-W2				600	200	238					
3SH-1H-W3						275					
3SH-1H-3B-200H	200	3	1	1602	534	534	16	24.03	507.3	343.1	コレニノポルの振
3SH-1H-5B-200H				2536.5	1001.3						ストフィノHの幅 に会わせて相似
3SH-1H-3B-300H	300			2400	800	800	24	36	760.0	514.0	拡大
3SH-1H-5B-300H				3800	1500						114.7

# 3. 荷重伝達経路と損傷メカニズム

引抜き要素実験における引抜き荷重-抜出し変位関係とひび割れ発生性状や FEM 解析における主応カベクトルとせん断応力分布などから、鋼殻構造内におけるストライプHから鋼殻への荷重の伝達経路と損傷メカニズムを検討した.

#### 3.1 荷重伝達経路

図-9 は実験ケース3SH-1HにおけるストライプH1本 当たりの引抜き荷重と、ストライプH先端(定着終端) の抜出し変位の関係を示すものである.剛結部全体の主 たる荷重伝達経路は表-5(図-10参照)に示すように考 えられることから、荷重と変位の関係に変化が生じた時 点において、荷重伝達経路上で何らかの変状が生じたも のと推定できる.そこで、図-9において抜出し変位の増 分量が変化する点を境界として最大荷重までを4ステッ プに分類し、ステップごとに各部の応力分布状態やひび 割れ性状について、実験と解析の結果を用いて分析した.

# 3.2 主応カベクトル図による検討

図-11(a)は、FEM 解析による引抜き荷重 106kN 時(図-12の Step1 終点(①)付近)におけるコンクリート断面の 主応カベクトル図(図-11(d)の A-A 断面)である. 同図 から Step 1 では主にコンクリート要素により引張力が



図-9 引抜き荷重-抜出し変位関係(実験 3SH-1H)

表-5 荷重伝達機構と着目項目

	<b>左舌仁</b> `法继携	羊口酒口	検討に用いる情報				
	何里伍连悈柟	百日項日	引抜き要素実験	3次元FEM解析			
$\mathbf{A}$	橋脚	_	—	—			
7	やせたかと思る	抜出し変位量	荷重-変位関係図	主応カベクトル図			
LA	天起りでロル婀	応力分布	荷重-ひずみ関係図	主応カベクトル図			
V	<u>」、</u> ケロート	応力分布	_	主応カベクトル図			
$\Delta$	コングリード	ひび割れ性状	観察	ひび割れコンター図			
ΓĿ	フロミアジベー	応力分布	荷重-ひずみ関係図	主応カコンター図			
LA	~>>>>>	変形性状	相対ひずみ量	変形図			
7	, 全国 吉心	応力分布	荷重-ひずみ関係図	主応カベクトル図			
L	到門 九又	変形性状	荷重-変位関係図	変形図			
ন্দ	鋼桁	_	_	_			





図-11 コンクリート断面の主応力ベクトル図(赤系色:引張,青系色: 圧縮)(解析 1SH-0H)



伝達されていることが分かる.

図-11(b)は、引抜き荷重 220kN 時(図-12の Step2 終 点(2)付近)における主応カベクトル図である. Step2で は、コンクリート要素にひび割れが進展する一方で、ひ び割れと同方向の最小主応力が卓越し、ストライプHと 鋼殻の間に圧縮ストラットが形成されることが確認で きた. Step2の終点は、ベクトル図の載荷端側のコンクリ ート表面に割裂ひび割れが発生し、抜出し変位量が急激 に増加した点である.

図-11(c)は、引抜き荷重が最大値 266kN 時(図-12の Step4 終点(④)付近)における主応カベクトル図である. 割裂ひび割れ発生の影響で、最小主応力の卓越位置がス トライプH先端に移動したことが分かる.

## 3.3 せん断応力分布の検討

載荷ステップごとのストライプHと充填コンクリート の界面の挙動として、ストライプHとコンクリートの間 のはく離量(法線方向の変位量)とせん断応力の変化を 図-13に示す.このケースの引抜き荷重と抜出し変位の 関係を図-14に示す.

割裂ひび割れ発生前後(Step2からStep3に移行する付近)におけるストライプHのせん断応力の分布を比較した.割裂ひび割れ発生までは定着始端付近のせん断応力の増加が卓越するが,割裂ひび割れ発生後は定着終端(ストライプH先端)付近での応力増加が卓越することが分かった.割裂ひび割れが発生した時点で定着始端付近のストライプHとコンクリートの付着面にはく離が生じ(図-13(a) 20から③),面外方向力が低下した.これ

により、ストライプHとコンクリートとの間の主たるせん断応力の伝達部位が定着始端付近から定着終端付近 へ移行するものと考えられる.このようにせん断応力分 布が局所的に大きくなることは、定着始端から定着終端 へのはく離量の増加割合により、ストライプHとコンク リート間のひずみ勾配が異なることに起因している.

Step 3 と Step 4 の過程では、図-13 (b)のように自由端 でのせん断応力の伝達量が増大することにより引抜き 荷重も増加するが、同時に、付着面の損傷とひひ割れが 徐々に進展することにより、引抜き荷重が最大値に到達 した.

# 3.4 ひび割れ性状の検討

引抜き実験では、600mm×200mmの鋼殻に囲まれたコ ンクリート塊に1本または3本のストライプHを埋め 込み、引抜き荷重を作用させた.実験終了後のひび割れ 発生状況を図-15に示す.ひび割れは、ストライプHの 定着始端側(載荷側)の供試体表面のものである. ISH-1Hではフランジ角部を起点として、ひび割れが進 展した.一方、3本タイプでは隣接するストライプHを 結ぶようなひび割れが発生し、1本タイプに比べてひび 割れ幅が大きくなった.実験では、ストライプHのフ ランジ面の突起が鉄筋の節と同様の働きをしたことで ひび割れが発生したと考えられる.

FEM 解析による割裂ひび割れの発生状況を図-16 に 示す.図-16 ②と③に示すように,Step2の終点でスト ライプ H のフランジ先端を起点として発生したひび割 れが,隣接するストライプ H のフランジ先端をつなぐ ように進展した.その後,図-16 ④と⑤に示すように, Step4 で外側のストライプHのフランジ先端から鋼殻へ向かうひび割れが発生し、そのひび割れが鋼殻へ到達した後にひび割れ幅が徐々に増大する様子が確認できた. これは、図-15 に示す実験供試体のひび割れ状況と同様の性状であった.

## 3.5 荷重伝達経路と損傷メカニズムのまとめ

以上の検討から、ストライプHの定着部におけるステ ップごとの荷重伝達経路を図-17のように推定した.ス トライプHに引抜き荷重が作用した場合、まず摩擦力で コンクリートに引張力が伝わり、コンクリート要素に割







(b) ストライプH 3本 (3SH-1H)図-15 実験におけるひび割れ発生状況



図-16 3SH-1Hのひび割れひずみコンター図 (図中の②~⑤は図-12の②~⑤に対応する.また、図中の赤色 系は大きい引張ひずみ値(~5000 µ)、青色系は小さい引張ひずみ値(0~)を表す。)



図-17 想定される引抜き荷重の伝達経路と損傷発生メカニズム(鋼板構造の縦断面)

裂ひび割れが発生した後、ストライプHの突起により コンクリートに斜め方向の圧縮力(支圧力)が作用す る.その後、コンクリートのひび割れ幅の拡大に伴い、 徐々に圧縮力が定着終端へ移動する.

以上のように、検討の対象とした鋼殻構造はストラ イプHに軸方向引張力が作用した場合、ストライプH とコンクリート間の付着損傷に先行して、コンクリー トにストライプHのフランジを起点とする初期の割裂 ひび割れが発生する損傷メカニズムを有する鋼殻構造 であることが確認できた.

検討対象とした定着部は、割裂ひび割れ発生後に引 抜き荷重が急激に低下するのではなく、付着面の損傷 の進行に伴い、荷重伝達経路を遷移させながら引抜き 力に抵抗する機構であると考えられる.

## 4. 割裂ひび割れ発生荷重の算定

実橋における鋼殻構造のストライプ H の定着長を 設計するにあたって、必要となる割裂ひび割れの発生 荷重の算定式を導出した.また、導出した算定式によ り算出した荷重が実験および解析による初期の割裂ひ び割れ発生荷重を下回ること、すなわち安全側の値で あることを検証する.なお、ここでは、割裂ひび割れ 発生荷重とは、ストライプ H の抜け出し量が急激に増 加し始める時点での荷重とした.

## 4.1 割裂ひび割れ発生荷重の算定方法

引抜き実験や解析の結果より、割裂ひび割れは図-18 のようにストライプHのフランジ先端から発生し、フ



図-18 算定式で設定した割裂ひび割れ発生領域 の展開図

発生箇所

ランジ面に平行方向に進展することが確認された.この 割裂ひび割れは、ある一定の長さまで急激に進展するこ とが確認できた.割裂ひび割れの発生以降は、引抜き荷 重に対する抜出し変位が大きくなり、徐々に引抜き剛性 が低下した.

解析でのストライプHとコンクリートの界面のはく離 がフランジ全面にわたり急激に発生したことなどの割 裂ひび割れの進展状況を考慮して、割裂ひび割れ算定の ひび割れ発生領域を図-18に示す領域と仮定した.ひび 割れはストライプHのフランジ面に沿って一様に分布す ると仮定し、発生領域の面積を構成する二辺のうちの一 辺は、ストライプHの定着長L'とする.もう一辺は、 定着方向と直角方向の割裂ひび割れ抵抗長さWrとした. この割裂ひび割れ抵抗長さWrは、割裂ひび割れに有効 に働くコンクリートの長さである.

そして、割裂ひび割れ発生荷重は、式(1)に示すように この面積にコンクリートの引張強度を掛け合わせるこ とで算定できると仮定した.

$$P_{cr} = A_{cr} \times f_t \tag{1}$$

ここに、 $P_{cr}$ :割裂ひび割れ発生荷重 (N)、 $A_{cr}$ :割裂ひび 割れ発生面積 (mm<sup>2</sup>)、 $f_t$ :引張強度 (N/mm<sup>2</sup>) である.

#### 4.2 割裂ひび割れ抵抗長さ Wr

ストライプ H 1 本あたりの割裂ひび割れ発生荷重  $P_{cr}$ は、引張強度  $f_t$ 、定着長 L'、および割裂ひび割れ抵抗長さ Wrを用い、式(2)のように表される.式中の「4」はストライプ H1 本に対して、ストライプ H にフランジ先端が4 箇所あることを表す(図-18 参照).

$$P_{cr} = A_{cr} \times f_t = L' \times 4Wr \times f_t \tag{2}$$



式(2)をWrについて解くと式(3)が得られる.

図-19 ストライプH寸法別の割裂ひび割れ抵抗長さWr

$$Wr = P_{cr} / (f_t \times L' \times 4)$$
(3)

引抜き実験および FEM 解析の供試体の形状寸法と割 裂ひび割れ発生荷重をこの式に代入し得られた Wr を図-19 に示す.ここで横軸の $W_F$ は、ストライプHのフラン ジ先端間距離の 1/2 の値とした(図-20).

ストライプHのフランジ先端間に囲まれた全ての領域 が引張応力を負担するとした場合,図中の点は $W_F = W_F$ となる直線上にプロットされる.しかし,フランジ幅 75mmのストライプHの場合には、 $W_F$ の増加に対して  $W_F$ は途中からほとんど増加していない.また,200Hや 300Hでは $W_F = W_F$ となる解析は実施していないものの, 2 点の $W_F$ の増加に対して $W_F$ はほとんど増加していない. そこで、割裂ひび割れを発生させる支配長さがあると考 え,図-21(図-19の破線)のように、割裂ひび割れ抵抗 長さ $W_F$ をストライプHのフランジ幅Bとの関係から設 定すると、設計割裂ひび割れ発生荷重は式(4)のようにな る.

$$P_{crd} = L' \times 4 Wr \times f_{td} / \gamma_b \tag{4}$$





ストライプHのフランジ幅B(mm)

図-21 フランジ幅 B と割裂ひび割れ抵抗長さ Wr の関係

	部位	影響因子	適用範囲	備考
1		主桁ウェブの間隔 W1		適用範囲内であれば影響は小さい
2	主桁	主桁ウェブ(鋼殻)の板厚 tl,t2	24mm以上	適用範囲内であれば影響は小さい
3		主桁ウェブの水平補剛材(段数)	1段以上	本節で説明
4		横梁ウェブの間隔 W2		適用範囲内であれば影響は小さい
(5)	横梁	横梁ウェブ(鋼殻)の板厚 t1,t2	24mm以上	適用範囲内であれば影響は小さい
6		横梁の下フランシ		本節で説明
$\bigcirc$		<b>ストライフ<sup>°</sup>Ηのサイ</b> ス <sup>*</sup>	150mm~300mm	算定式のパラメータ
8	<b>ストライプ</b> Ή	<b>ストライフ</b> ゚Hの本数 n	2本、3本	算定式のパラメータ
9		<b>ストライプHの中心間隔</b> L1	2.67B以上	本節で説明
10	コンクリート	充填コンクリートの設計基準強度	$30\sim 50$ N/mm <sup>2</sup>	本節で説明

表-6 割裂ひび割れ発生荷重に影響を与える因子

Wr:割裂ひび割れ抵抗長さ(mm)(Wr=0.40B+40,

ただし、0.84 *B* ≦*Wr*)、*B*:ストライプ H のフランジ幅 (mm)(1本あたり)(ただし、150≦*B*)、 $f_{td}$ :コンクリ ートの引張強度の設計値(N/mm<sup>2</sup>)( $f_{td}=f_{tk}/\gamma_c$ )、  $f_{tk}$ :コンクリートの引張強度の特性値(N/mm<sup>2</sup>)(=0.23f' <sub>ck</sub><sup>23</sup>)、f'<sub>ck</sub>:コンクリートの設計基準強度(N/mm<sup>2</sup>)、  $\gamma_c$ :材料係数( $\gamma_c$ =1.3)、 $\gamma_b$ :部材係数( $\gamma_b$ =1.1~1.3) なお、ストライプ H の中心間隔(2*Wr*+*B*)の適用範囲 は、実験で確認した寸法が2.67*B* 以上であったことから、

それ以上とするのが安全と考え、本構造における Wrの 適用範囲は2Wr+B≧2.67Bから0.84B以上とした.

# 5. 定着長算定方法の妥当性の検証

設計式により算出した割裂ひび割れ発生荷重と実験 および解析の荷重を比較することで,設定した適用範囲 における設計式の検証を行う.

# 5.1 割裂ひび割れ発生荷重への影響因子

割裂ひび割れ発生荷重に影響を与える主たる因子を 既往の研究例<sup>5),6</sup>や今回の実験結果および解析結果より 表-6のように整理した.このうち比較的影響の大きい影 響因子③,⑥,⑨,⑩について以下に説明する.

#### (1) 主桁ウェブの水平補剛材

今回の検討では、主桁ウェブの水平補剛材を1段設置 することを基本として行ったが、実構造物の設計条件に よっては、水平補剛材を2段以上設置する場合がある. この場合、主桁ウェブ(鋼殻)の面外剛性が増大するた め、ストライプHの割裂ひび割れ発生荷重が増加すると 想定される.

#### (2) 横梁の下フランジ

定着長算定式のベースとなっている引抜き実験の供 試体や FEM 解析の解析モデルにおけるストライプ H の 定着部の出口側は,前面開口の状態としている.一方, 実構造物における横梁の下フランジでは,ストライプ H の貫通部に 400mm×400mm 程度の開口部を設ける形状 となると考えられ、鋼殻モデルより定着部出口側の拘束 効果が大きくなるためストライプHの割裂ひび割れ発生 荷重は増加する.

#### (3) ストライプHの中心間隔

定着長算定式のベースとなっている引抜き実験の供 試体や FEM 解析の解析モデルにおけるストライプ Hの 中心間隔は、ストライプ Hのフランジ幅の 2.67 倍として いる.実構造物においてストライプ Hの中心間隔がフラ ンジ幅の 2.67 倍より大きくなる場合、引張力に抵抗する コンクリートの面積が増加するため、ストライプ Hの割 裂ひび割れ発生荷重は増大する.

#### (4) 充填コンクリート設計基準強度

ストライプHの割裂ひび割れ発生荷重はコンクリート 強度に依存することが確認された.一般に,実構造物に おいては,充填コンクリートの実強度は設計基準強度を 上回るため,ストライプHの割裂ひび割れ発生荷重は設 計値以上の値になる.

以上より、今回の割裂ひび割れ発生荷重は、実構造物 における各影響因子の変化やばらつきに対して、安全側 の評価がされていると考えられる.

#### 5.2 算定式の妥当性の検証

算定式の妥当性の検証を目的として、まず材料係数と 部材係数を考慮せず設計式で算定した割裂ひび割れ発 生荷重(算定荷重)と実験および解析から得られた荷重 (実験・解析荷重)を比較した.図-22に算定荷重と実 験・解析荷重の比較を示す.結果のプロットは、おおむ ね1対1の直線上に位置した.

図-23 に実験・解析荷重を算定荷重で除した値を示す. 横軸は影響因子の1つであるストライプHサイズとし, 適用範囲を併せて示した.結果のプロットは,適用範囲 内においておおむね 1.0 の直線上に位置したことから, 提案した算定方法により,実験結果と解析結果を再現可 能である.以上の結果から,算定式は実験および解析に



よる割裂ひび割れ発生荷重をおおむね表現できること が確認できた.

次に,設計式を用いて材料係数 y c=1.3 と部材係数 y b=1.1 として算定した割裂ひび割れ発生荷重(設計荷重) と実験および解析から得られた荷重(実験・解析荷重) を比較した. 図-24 に設計荷重と実験・解析荷重の比較 を示す.結果のプロットは、適用範囲外の1点を除き1 対1の直線よりも左上側に位置し、実験・解析荷重が大 きくなることが確認できた.適用範囲外のケースとは, ストライプHの中心間隔が適用範囲外である150mm (2 B) としたものであった.

図-25に実験・解析荷重を設計荷重で除した値を示す. 図-23 と同様に横軸はストライプHサイズとした. 結果 のプロットは、適用範囲内において 1.0 の直線を上回っ た. 以上の結果から、提案する設計式を用いて算定した 割裂ひび割れ発生荷重は実験および解析から得られた 荷重を上回り、十分な安全性を有することが確認できた.



6. まとめ

0.8

0.6

0.4

0.2

0.0

図-25

0

50

実験・解析

本研究では、開断面箱げた複合ラーメン橋の剛結部を 対象として、鋼殻内にコンクリートを介して複数本定着 されたストライプ H の引抜き耐力について, 引抜き要素 実験および FEM 解析により検討を行った. 本研究によ り得られた成果は以下のとおりである.

150mm以上

100

150

ストライプHサイズ(mm)

設計荷重の検証(ストライプHサイズ)

200

ストライプ Hサイス゛: パラメータ

300

350

ストライプH本数:3本

中心間隔:200mm

250

- 1) 本定着構造は、ストライプHに軸方向引張力が作 用した場合、ストライプHとコンクリート間の付 着損傷に先行して、コンクリートに突起付き H形 鋼のフランジを起点とする初期の割裂ひび割れ が発生する損傷メカニズムを有する鋼殻構造で あることが確認された.
- 2) コンクリートに埋め込んだストライプ H を引抜 くときの割裂ひび割れ発生荷重を,ストライプH の定着長と割裂ひび割れ抵抗長さ、コンクリート の引張強度から算定することを提案した.

- 3) 算定方法の検証から、算定式は実験および解析による割裂ひび割れ発生荷重をおおむね表現できることが確認できた.また、材料係数等を考慮した設計式は実験および解析から得られた割裂ひび割れ発生荷重を十分に安全側に評価できることが確認できた.
- 4) 影響因子としての水平補剛材による鋼殻の拘束 効果やストライプ H 間隔の影響を定量的に評価 した算定式の提案は今後の課題である.

## 謝辞

FEM 解析の実施にあたり,(株)JIP テクノサイエン スの赤坂和彦氏,川口和広氏,見原理一氏にご協力をい ただきました.ここに厚く御礼を申し上げます.

#### 参考文献

- 1) (社)日本橋梁建設協会: 複合橋梁の概要, 2007.4.
- 2) 土木学会: 複合構造設計・施工指針(案), pp.128, 1997.10.
- 3) 横沢和夫,上村明弘,小林博之,赤坂雄司:RELIEF (リリーフ)工法で渋滞解消-コストパフォーマンス と景観に優れたハイパーブリッジで魅力あるまちづ くり-,土木技術,59巻4号.2004.4.
- 4) 例えば, JFE スチールカタログ: ストライプH 橋梁 用H形鋼, JFE スチール, Cat.No.K1J-504-00, 2003.4.
- 5) 大久保浩弥,橋本修身,河野一徳:突起付き H 形鋼 の定着耐力に関する実験的研究,土木学会第 50 回年 次学術講演会概要集,V部門,pp.1212-1213, 1996.9.

- 小原孝之,原夏生,三島徹也,小泉幹男,中西克佳, 大久保浩弥,内田一人:鋼桁と突起付き H 形鋼を用 いた SC 柱脚との剛結構造の提案,構造工学論文集, 土木学会, Vol.50A, pp1071~1082, 2004.4.
- (財)先端建設技術センター:先端建設技術・技術審 査報告書 RI-Bridge 工法, 2005.8.
- 8) 熊野拓志,神田恭太郎,赤坂雄司,原夏生:突起付き 形鋼を用いた合成床版橋とSC柱脚剛結部の引抜耐力 に関する実験的研究,土木学会第60回年次学術講演 会,SC2部門,No.32, pp.107-pp.108, 2005.9.
- 9) 神田恭太郎,熊野拓志,原夏生,松林卓:コンクリートに埋設された突起付き H 形鋼の引抜き耐力に関する解析モデルの検討,土木学会第 61 回年次学術講演会, SC2 部門, No.41, pp.149-pp.150, 2006.9.
- 10) 熊野拓志, 上村明弘, 伊藤始, 白根勇二, 川口和広, 見原理一:コンクリートに埋設された突起付きH形鋼の引抜耐力に関する検討, 第7回複合構造の活用に関 するシンポジウム, 土木学会, pp43-1~43-8, 2007.11.
- 11)伊藤始,白根勇二,今西秀公,熊野拓志,高須賀丈広,上村明弘:開断面鋼箱桁とSC橋脚を組合せたハイパーブリッジにおける剛結構造の開発,土木建設技術シンポジウム2008,土木学会,2008.11.
- ハイパーブリッジ設計施工マニュアル(案),前田 建設工業・JFE エンジニアリング 2008.12.
- 13) (株) JIP テクノサイエンス: DIANA ユーザーズマニ ュアル, 2002.9.
- 14) 土木学会: 2002 年制定コンクリート標準示方書[構 造性能照査編], 2002.3.
- 15)(財)先端建設技術センター:先端建設技術・技術審 査報告書ハイパーHジョイント,2008.12.

(2009年9月24日受付)